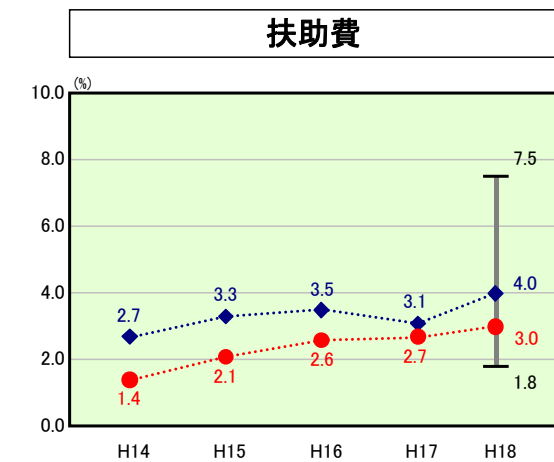
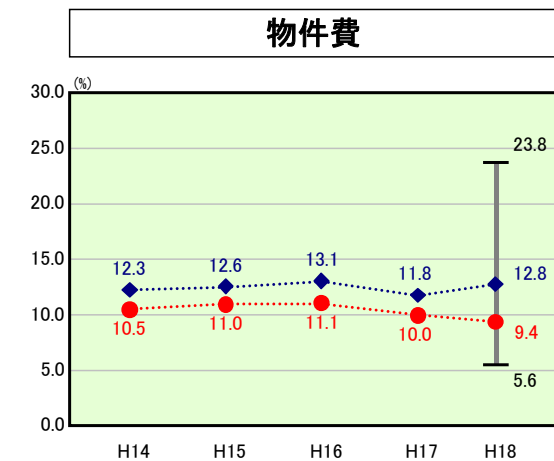
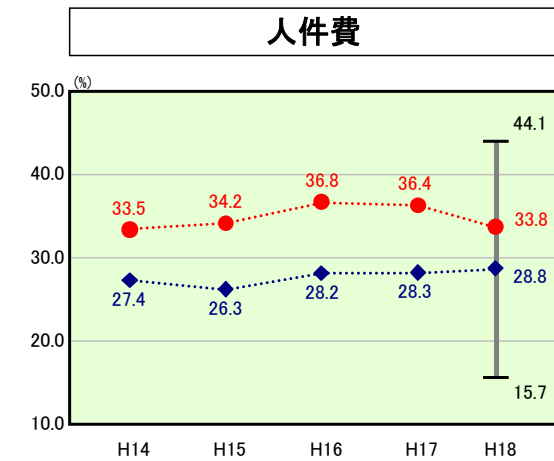
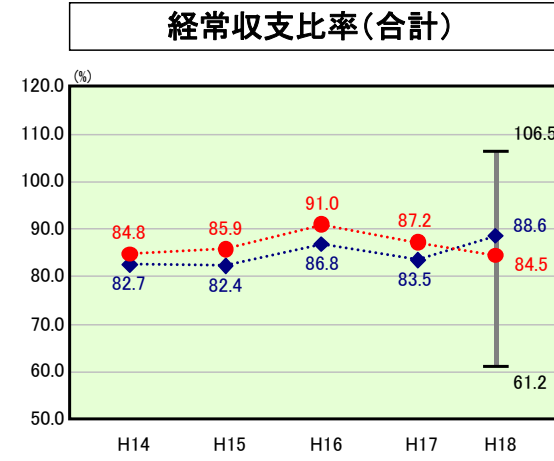


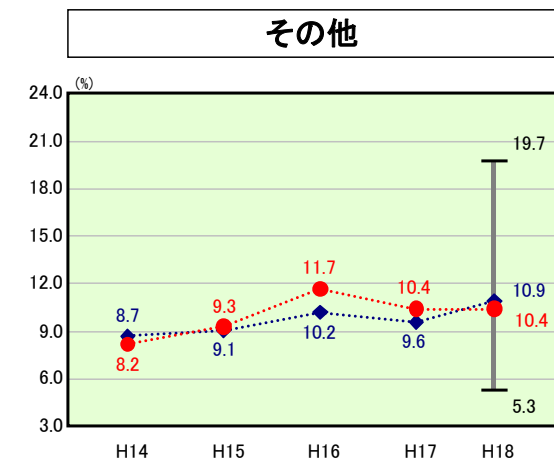
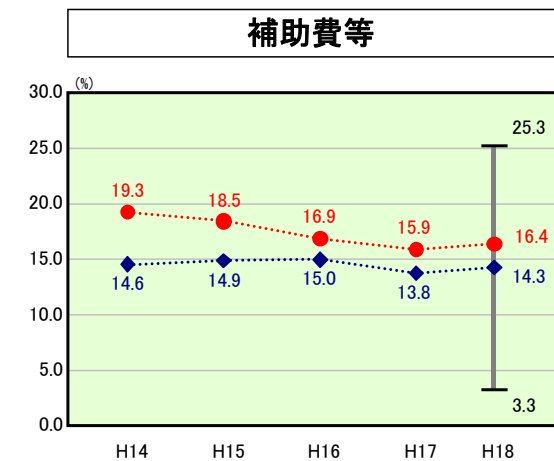
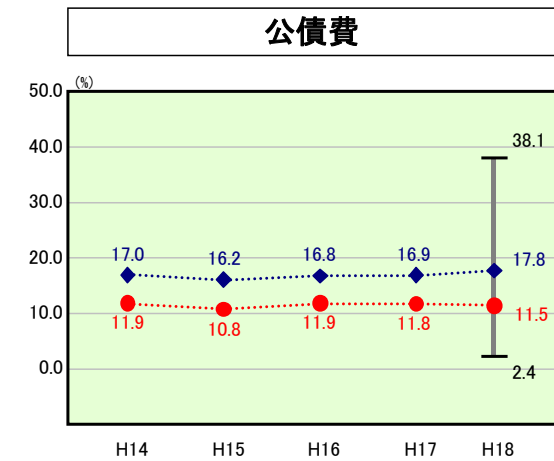
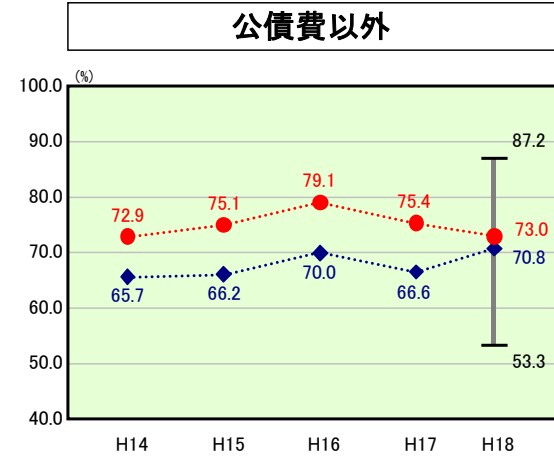
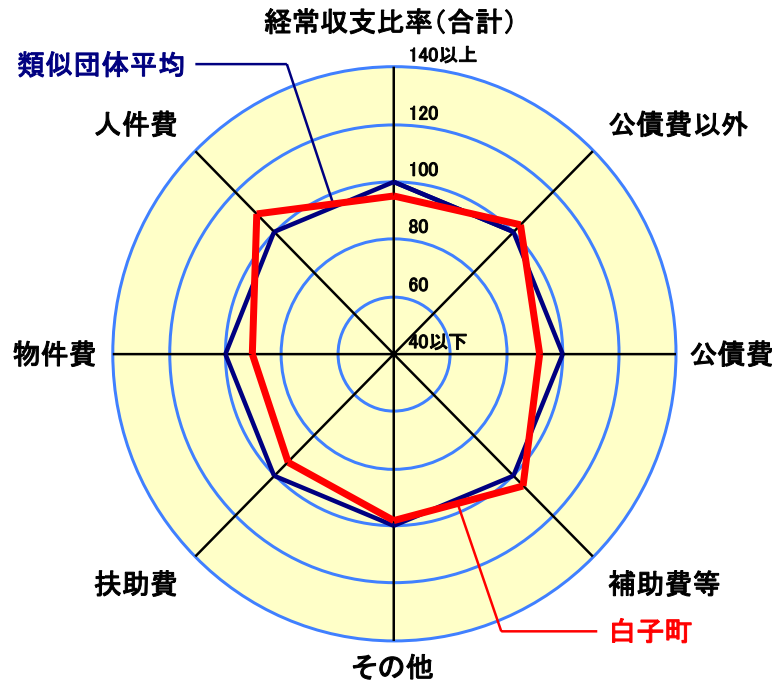
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 白子町

## 経常収支比率の分析



人口	13,162人(H19.3.31現在)
面積	27.46 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,923,210千円
歳出総額	3,684,936千円
実質収支	238,226千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっている。定員管理、給与適正化等行財政改革への取り組みを進め、人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

**物件費:**  
 今後も行政の効率化を図り、現在の水準を維持に努める。

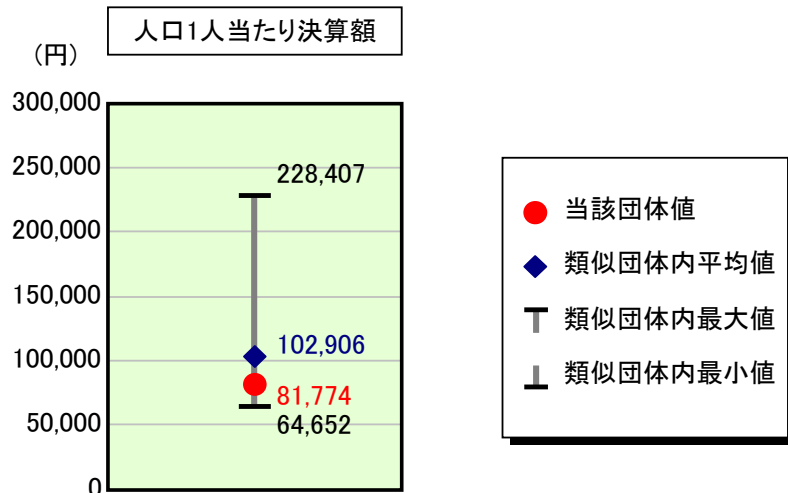
**扶助費:**  
 類似団体の平均を下回っているが上昇傾向にある。資格審査の適正化や各種手当の見直し等に努める。

**公債費:**  
 類似団体平均値を下回っている。今後も適切な地方債管理を行い、新規発行の抑制に努める。

**補助費等:**  
 類似団体平均と比較すると上回っている。今後補助金を交付するのが適当である事業を行っているのかなど、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



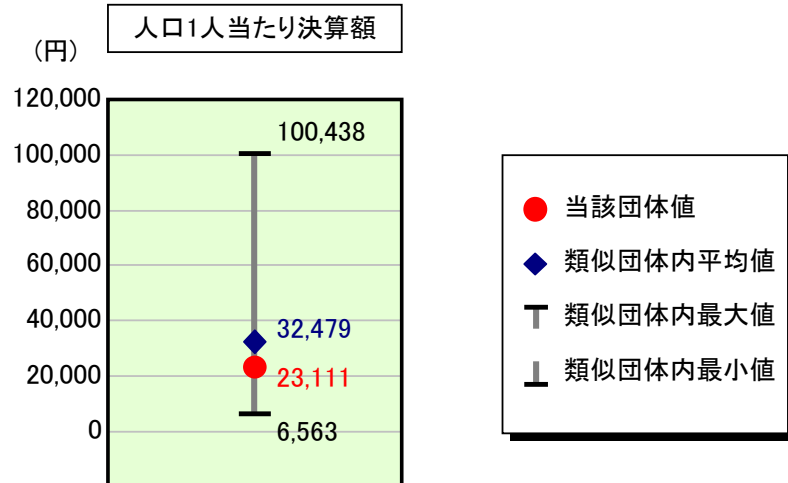
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,022,594	77,693	87,219	▲ 10.9
賃金(物件費)	23,033	1,750	6,080	▲ 71.2
一部事務組合負担金(補助費等)	118,136	8,976	12,118	▲ 25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,306	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,501	874	1,876	▲ 53.4
▲退職金	▲ 98,959	▲ 7,519	▲ 8,092	▲ 7.1
合計	1,076,305	81,774	102,906	▲ 20.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	9.90	0.51
ラスパイレス指数	93.9	93.3	0.6

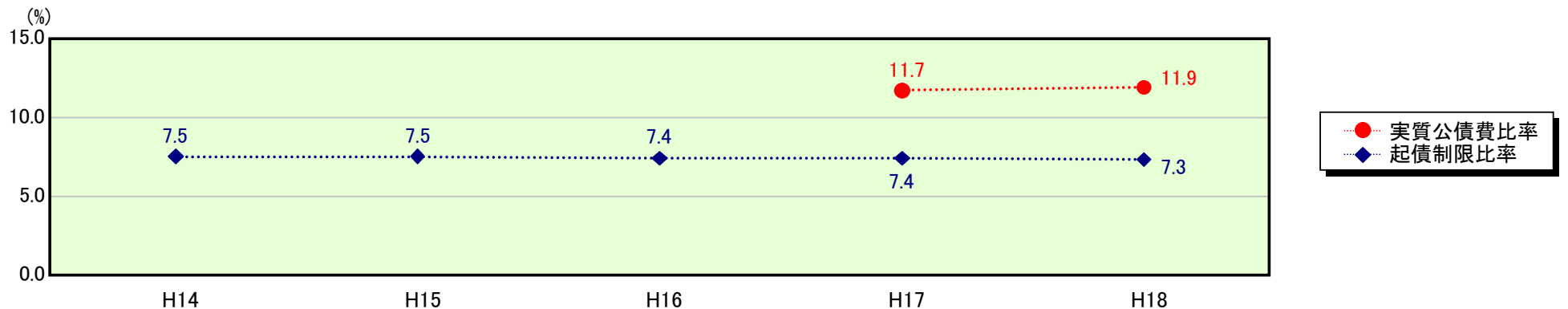
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

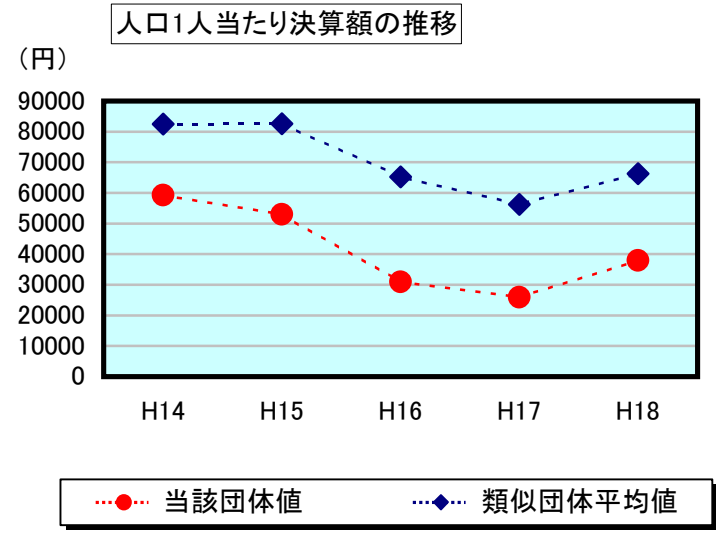
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	328,207	24,936	48,932	▲ 49.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	178	14	11,666	▲ 99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	156,646	11,901	6,745	76.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,523	2,395	1,818	31.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 212,367	▲ 16,135	▲ 36,708	▲ 56.0
合計	304,187	23,111	32,479	▲ 28.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	805,259	59,306	▲ 2.9	82,433	▲ 6.0	3.1
うち単独分	560,242	41,261	▲ 14.4	54,953	▲ 9.6	▲ 4.8
H15	714,818	52,949	▲ 10.7	82,571	0.2	▲ 10.9
うち単独分	519,767	38,501	▲ 6.7	55,316	0.7	▲ 7.4
H16	415,822	30,981	▲ 41.5	65,213	▲ 21.0	▲ 20.5
うち単独分	382,925	28,530	▲ 25.9	47,301	▲ 14.5	▲ 11.4
H17	344,696	25,905	▲ 16.4	56,261	▲ 13.7	▲ 2.7
うち単独分	250,431	18,821	▲ 34.0	37,300	▲ 21.1	▲ 12.9
H18	499,620	37,959	46.5	66,287	17.8	28.7
うち単独分	320,377	24,341	29.3	36,581	▲ 1.9	31.2
過去5年間平均	556,043	41,420	▲ 5.0	70,553	▲ 4.5	▲ 0.5
うち単独分	406,748	30,291	▲ 10.3	46,290	▲ 9.3	▲ 1.0